

“EARTH on EDGE” ～東北・北海道からの起業復興～
(実施期間：平成 29 年度～令和 3 年度)

実施機関

主幹機関－東北大学（総括責任者：植田 拓郎）

協働機関－北海道大学、小樽商科大学、京都大学、神戸大学、宮城大学

採択プログラムの概要

目指すべきアントレプレナー像は、機関共通の「実学精神」をベースに各機関の重視する教育プログラムをコンソーシアム全体に相乗的協働して育成を図る。例えば、東北大学はバイオデザインの、北海道大学はHult Prize等、京都大学はオーリン工科大学等の海外先進的なアントレプレナーシッププログラムを実施する中で、機関内及びコンソーシアムに先進的アントレプレナーシップの醸成と展開を図っていく。加えて当該先進的取組みを活かし、東北大学、北海道大学、京都大学及び医療における先進地域である神戸大学が有する世界産先端の基礎・応用研究力・成果を相乗的に働かせて、地域・日本・世界の課題解決への社会実装を加速する事業化支援プログラムを展開し、大学発ベンチャー創出を加速する。また、小樽商科大学と宮城大学は、地域に根差したニーズの共有・分析を行い、東北・北海道の社会課題解決に取り組む。

本コンソーシアムは、東北・北海道の地域性を活かし、このようなアントレプレナー人材の育成及び社会実装に本プログラムを推進する。

(1) 評価結果

総合評価	I. 目標達成度	II. 取組状況	III. 計画・改善手法の妥当性	IV. 今後の見通し
A	a	s	a	a

総合評価：【A】

アントレプレナーシップ教育提供コンソーシアムのロールモデルとなる取組みであり、今後のイノベーション・エコシステムの持続的発展も期待できる。

(2) 評価コメント

地方崩壊の流れを阻止する地方創生・地域復興・日本新生を真剣に考え、起業行動を起こさせる人材育成を標榜し、北海道から神戸まで広域に分布する特徴を持ったコンソーシアムであるなかで、レジリエントプログラムをはじめとした共同事業を5年間果敢にチャレンジし続けたことは大いに評価できる。主幹機関と協働機関がそれぞれの特性をいかし、外部資金導入及び起業数で確実に実績を上げている点でも今後の持続的発展が期待でき、理想的なロールモデルを示した。

中間評価ではカリキュラムの内容は独自性に富んでいる一方、受講人数がやや少なかったが、中間評価以降は主幹機関の東北大学を筆頭に全体の受講者数は増加しており、努力の跡が見て取れる。北海道大学の講座では複数名の高校生も参加する等、一部では多層な受講生の取り込みにも成功している。

他方で、当コンソーシアムが掲げた綱領を、規模や立地に隔たりがある6機関で統一を図ることは難しい部分も多いように見受けられた。

I. 目標達成度

すべての期間を通じて、初期設定目標（教育プログラムの実施と開発、外部資金導入、受講者数拡大等）を各年度で上回り、体系的なプログラムの整備、起業等による実践的プログラムによる支援、ベンチャーエコシステムの形成、ロールモデル創出等においても目標を達成している。本事業の後半は COVID-19 の影響を受け、国内外の移動が制限されたなかでも、着実に目標を達成したと認められる。留意事項等にも的確に対応し、独自の運営管理体制を構築して事業を継続的かつ堅実に進めたことは評価できる。

受講人数のみならず、その後の起業数という点でも実現力を発揮した。特に主幹機関の東北大学では本プログラムを通じて計 70 件の企画提案のなかから多彩なビジネス領域で 20 社の起業設立が達成され、著しい進捗が見られる。中間評価以降、教員 OJT 研修をより強く意識し、そのことが「コロナ収束後を先導するタフな人材育成」にも貢献している。

II. 取組状況

独自の人材育成手法を開発し学部段階からのプログラムを充実させたと同時に、若手研究者や企業の若手人材まで幅広く参加できる環境も構築したことは高く評価できる。本事業終了後も受講生や関係者間で継続的な交流を続ける工夫がなされているが、どの程度深く、長期的な交流に繋がっていくかは不明であり、今後は持続的な交流等を伴うプラットフォーム形成に繋がっていくことを期待したい。

ベンチャーエコシステムにおいて国内外のステークホルダーと積極的な協働活動が行われ、国内外のロールモデルになるようなベンチャーも立ち上げられている。ビジネス・インキュベーション・プログラム（BIP）の活用等による成果も着実に表れている。

III. 計画・改善手法の妥当性

各機関の特性をいかした外部資金導入によって当初の計画をはるかに超え、他のコンソーシアムと比較しても遜色ない水準に達しており、各機関が PDCA サイクルを意識した努力が認められる。これを継続的なものするためには基金の設立や長期収入の確保等が重要であり、事業終了後も各機関が安定的確保の目途がつけられるよう期待したい。

中間評価以降の真摯な改善も評価できる。令和 3 年度からは PDCA 活動進捗審議会（外部評価委員会）を設置し、客観的な評価から事業の改善に努めている点も好事例である。

震災等被災地における地方創生・地域復興の理念を、社会環境が流動化する現在、さまざまな変化にも対応できるよう更なる深化を期待する。

IV. 今後の見通し

これほど広範な地域から集まって運営するモデルは他では類を見ず、今後新たに他機関が挑戦していく上でも先駆的事例としてその基盤を築いたと言える。6つの機関が有する強みをフルに発揮し、地域・日本・世界を先導するために活動してきたことは確かであり、国際的な連携推進や、各機関が持つシーズを積極的に横展開した功績も特記すべきである。これらの実績や連携をさらに強化し、グローバルな課題解決に貢献できる事例が生み出されることを期待したい。

本コンソーシアムの活動は今後、各拠点都市プラットフォームに受け継がれることになるが、これまで蓄積されたノウハウと先進事例が、拠点都市内でも継承され良い影響を与えていくと共に、本事業による広域の連携が、これからもより強固に発展していくことを期待する。